

### 様式第五十の三（第48条第6項関係）

#### 認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和2年3月13日

2. 認定事業再編事業者の名称

東京電力ホールディングス株式会社

東京電力リニューアブルパワー株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

2020年4月～2025年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

本計画では、当社グループの再生可能エネルギーの認知度向上を志向した再生可能エネルギー電源への特化、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資等に対する迅速な意思決定のための責任と権限の明確化、それを支える資金調達の柔軟化を目的として、再生可能エネルギー発電事業を分社化することとしている。それにより、国内水力事業をベースに、今後、洋上風力事業と海外水力事業を重点に展開し、国内水力事業においては、経年が進んでいる水力発電所の改修、新設を推進し、再生可能エネルギー電源の維持・拡大を図る計画である。このうち、本年度においては以下の措置を行った。

① 再生可能エネルギー発電事業の分社化

2020年4月1日に再生可能エネルギー発電事業の分社化については完了し、再生可能エネルギーの認知度向上を志向した再生可能エネルギー電源への特化、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資等に対する迅速な意思決定のための責任と権限の明確化、それを支える資金調達の柔軟化がなされた。本体制のもとで、生産性向上ならびに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上に取り組んでいる。

② 水力発電所リプレース

経年が進んでいる水力発電所を最新型水車発電機等に取り替えるなどのリプレース（以下、水カリプレース）と、新設の水力発電所の建設（以下、新設）を進め、2024年度には、水カリプレース後と新設後の合計発電電力量を、水カリプレース前および新設前のそれから8.2%増

加させる。結果として、競争力のある水カリプレース・新設電源による売上を全体の10%以上に上昇させることを目標として取り組んでいる。

2024年度の状況として、2020から2023年度の17箇所に加え、計画していたリプレース対象発電所の変更があったものの6箇所の水力発電所のリプレースを実施し、運転開始することができた。

### ③ 事業領域の拡大に向けた取り組み

洋上風力発電事業については、2024年3月に設立したみらいえのしま合同会社が同年7月に長崎県西海市で事務所を開設し、同市の江島沖における着床式洋上風力発電事業を着実にすすめているほか、他事業者と共同で設立した浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）を通じて、コストとリスクの低減を両立した共通基盤技術開発を行い、国内における浮体式洋上風力発電の商用化に取り組んできた。

また、海外子会社であるFlotation Energy社が手掛ける浮体式洋上風力プロジェクトがイギリスにおける再エネ支援スキームのオークションにおいて落札を果たすなど、国外においても洋上風力発電事業を推進してきた。

さらに、出資参画している小安地熱株式会社を通じて、秋田県湯沢市で地熱発電所の建設に携わるなど、カーボンニュートラル社会の実現に向けた電源の多様化を推進してきた。

### （前向きな取組）

経年が進んでいる水力発電所を最新型水車発電機等に取替えるなどのリプレース（以下、水カリプレース）と、新設の水力発電所の建設（以下、新設）を進め、2020から2023年度において、計画していた水カリプレース対象発電所の変更があったものの17箇所の水力発電所のリプレースを実施し、運転開始することができた。また、2024年度においては、6箇所の水力発電所のリプレースを実施した。なお、2024年度に計画していたリプレース案件は、工程遅延等により2025年度以降へ繰延べした。2024年度に運転開始したリプレース（6箇所）については、過年度繰延分の実施が5箇所、新規案件が1箇所である。2024年度に運転開始した発電所の電力量は2024年度期中での運転開始のため、1年間の発電電力量が得られていない。そのため計画（年間の発電電力量）に対して▲37%となっている。一方、2024年度に運転開始した発電所を通年運転した場合、2025年度においては年間335,108MWh（対計画比+10.6%）の発電電力量が期待される。また、水カリプレース・新設電源による売上については、2024年度累計では全体の6.0%（2024年度累計の計画値は13.1%）となった。

### （2）生産性の向上を示す数値目標の達成状況

会社分割による事業再編により、2024年度において当社の有形固定資産回転率が0.36回、基準年度（0.25回）に比べて47%となる目標としていたが、2025年3月末の達成状況としては有形固定資産回転率が0.52回となり、基準年度（0.25回）に比べて113.1%向上した。なお、財務内容の健全性の向上としては、2024年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの0.9倍、経常収支比率は225.5%となる目標としていたが、2025年3月末の達成状況としては、有利子負債は

キャッシュフローの5.0倍、経常収支比率は143.2%であった。なお、「有利子負債はキャッシュフローの0.9倍」について、改めて計画を精査したところ目標値の算定誤りを確認しており、正しくは「4.4倍以内」となる。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

東京電力ホールディングス(株)	計画※	972名	実績	1,047名
東京電力リニューアブルパワー(株)	計画	0名	実績	0名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

東京電力ホールディングス(株)	計画※	0名	実績	0名
東京電力リニューアブルパワー(株)	計画※	1,052名	実績	1,205名

(3) 事業再編に充てた従業員数 (2021年3月実績)

東京電力ホールディングス(株)	計画※	1,043名	実績	1,047名
東京電力リニューアブルパワー(株)	計画※	8名	実績	38名

※東京電力ホールディングス(株)は、会社分割により転籍・出向する人数

※東京電力リニューアブルパワー(株)は、新規採用・退職・出向等の合計人数

(4) (3)中、新規採用された従業員数 (2025年3月までの実績)

東京電力ホールディングス(株)	計画	0名	実績	0名
東京電力リニューアブルパワー(株)	計画※	220名	実績※	348名
合計	計画	220名	実績	348名

※ 計画・実績は事業再編計画の5年間の合計

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数 (2025年3月までの実績)

東京電力ホールディングス(株)

出向	計画	195名	実績	181名
転籍	計画	848名	実績	866名
解雇	計画	0名	実績	0名

東京電力リニューアブルパワー(株)

出向	計画	0名	実績	0名
転籍	計画	0名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名